

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
083411	茨城県	東海村	町村V-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備				89.6%	98.1%
案内・受付				20.8%	90.3%
電話交換				37.5%	92.9%
公用車運転				54.2%	88.2%
し尿収集				69.8%	97.9%
一般ごみ収集				81.3%	96.5%
学校給食(調理)				60.4%	65.9%
学校給食(運搬)				55.2%	90.7%
学校用務員事務				25.0%	34.3%
水道メーター検針				82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等				87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣				61.5%	98.7%
在宅配食サービス				76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営				67.7%	97.4%
調査・集計				77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率					類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0			23.7%	38.6%
競技場(野球場、子ンスコート等)	3	3	100.0%		0			30.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0			21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0			21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0			88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0			65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0			34.5%	58.6%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中であり、当面は直営を維持するため。	1			76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0			50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0			0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0			12.0%	41.6%
公営住宅	0	0			0			0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の使用料は機械で行っており、指定管理者による管理に馴染まない。	0			21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	0			18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	1			14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	0	0			0			17.1%	27.8%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	今後、委託・指定管理者制度の導入を考慮すべき施設のひとつとして検討する。	7			19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0			43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0			27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0			0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0			60.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	福祉センターについては、導入済であるが保健センターについては、直営で運営すべき施設であると考え。	1			38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0			18.0%	22.6%

(3)窓口業務		窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	→ 業務改革効果		

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化		対象業務		【参考】	
実施状況	委託状況	→ 対象部局		→ 対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○	○	○	○
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況	→				業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%				
23.5%	2.6%				

(5)自治体情報システムのクラウド化		実施時期		【参考】	
実施済み	○	類型	実施時期	住基	税
		自治体クラウド		○	○
		単独クラウド	平成23年度	○	○
実施予定		類型	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%		
全国			
20.7%	34.3%		

(6)公共施設等総合管理計画		策定時期	
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	99.0%	策定割合	95.0%

(7)地方公会計の整備		作成時期	
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	16.7%	作成割合	15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。